

〈寄稿〉

## 流通政策を学ぶ意義について

宇 野 史 郎

### 1. はじめに

熊本学園大学を2017年3月に定年退職し、その後非常勤講師として流通政策の講義を行い、2020年3月をもって、長きにわたる教育活動および研究活動を終えることになった。これまでに多くの方々からいただいたご恩に感謝して、教育研究活動を振り返っておくのも、それなりに意義があるだろうとの思いから、とくに在職中に大変お世話になった出家健治教授が定年退職を迎えられ、そのお礼もかねて、稿を起こすことにした。

振り返って、1991年4月に熊本商科大学の「流通論」担当教授として採用され、それ以来教育研究活動を行ってきた。当初、教育活動については後述する研究機関に在職中に福岡女学院短期大学（商品学及び流通論）、熊本短期大学（商学総論）、福岡大学商学部（商学）での非常勤講師の経験があったことで、一応準備ができているとの思いがあった。しかし、研究活動としてはそれまでの研究機関における実態調査による現状分析が中心であったため、流通論のどの領域を研究対象とするのか、研究者としてオリジナルな研究分野を構築するとすれば、いかなる研究方法に依拠すればよいのかなどについて、考え思い悩んでいた。

そうした思いのなかで、学生時代に魅せられ、日本の流通学説上特質すべきといわれる商業資本論パラダイムを構築された「森下理論」に依拠しつつ、大学教員に採用される以前の19年間にわたる公益財団法人九州経済調査協会での研究員として蓄積したまちづくり調査とを統合することで、いわゆる中間領域としての研究の方向性が見えてくるのではないか。日本型流通システムを都市流通の観点からアプローチしていくことで、研究方法の独自性を発揮することができるのではないか。

これまでの都市における流通研究を振り返ってみて、その実態把握を主とした現状分析にとどまり、統一した概念枠で都市流通、ひいてはわが国流通システムの全体像を分析する方法論を欠いていたのではないか、との思いを強くもつことになった。ダイナミックに変化する流通現象を正しく把握するには、どのような分析方法とフレームワークに依拠しておけば

よいのか。このことは、現代流通を規定する法則性と歴史的に変化し、発展していく現実の流通現象との相互関係を、どのように理解するのかということに関わる問題でもある。言い換えれば、一般理論ではなく、しかも単なる事実の羅列でもなく、両者を統一的に把握するための分析概念と枠組が必要であるとの理解に、結びついていくことになる。

こうした問題意識のもと、都市を「舞台」に展開する流通システムのダイナミックな競争過程を明らかにすべく、1998年2月に『現代都市流通のダイナミズム』（中央経済社）を上梓することができた。そこには、流通活動が都市を舞台に展開し、その矛盾も都市に集約的に現れ、今日ほど都市流通のあり方が問われている時期はないとの考えのもとに、両者の相互関係を空間的かつ動態的視角から明らかにすることは、きわめて重要な課題であるとの思いが込められている。

本書の分析内容については後述するとして、そこで展開した流通活動と都市との関わりを統一的に分析する方法は、言い換えればまちづくりの視点から流通活動を研究すること、その結果が都市流通論から都市流通政策論へとつながっていくことになるのではないか。2005年11月の『現代都市流通とまちづくり』（中央経済社）および2012年10月の『まちづくりによる地域流通の再生』（同）は、その後の研究成果が結びついたものといつてよい。

このことは教育活動においても、流通論から「流通政策」へと講義内容の変更につながっていくことになる。しかも、流通政策も競争政策を基軸に振興政策と調整政策で補完することで展開されてきたものの、後述する「商店街問題」への対応に見られた、そこでの限界に直面して、都市政策と融合化したまちづくり政策の視点へと転換していくことになり、研究活動が教育活動としての流通政策に反映されることにつながっていった。

ここでは、こうした教育活動および研究活動のこれまでの過程を少し振り返りながら、流通政策を学ぶ意義についてみておくことにしたい。

## 2. 教育活動としての流通政策

まずは、講義内容が何故に流通論から流通政策に変わるようになったのか。このことをとおして、改めて流通政策を学ぶ意義を考えてみることにする。

流通論や流通政策は商学体系のなかで、いかなるポジショニングとその役割を担っているのか。まずは、そのことをとおして流通政策を学ぶ意義をみておくことにしよう。商学体系のいうところの「商」とはもともと、あきない（商い）、売り買い（売買）、つまり取引活動を意味する概念であることはいまでもなかろう。

「商」の由来を調べてみると、中国史上、最初の王朝である古代中国の殷は紀元前 17 世紀頃、都（みやこ）が商にあったことから商ともよばれていた。ところが、次の周の王朝によって殷は滅ぼされ、殷の民は各地を渡り歩き、物売りをして生計を立てていた。その物売りを商の人、すなわち商人とよぶようになったという。亡国の民は物売り商人にならざるをえない状況に追い込まれ、これが商業、商人の語源だといわれている。

日本ではあきないの由来として、農民の間では収穫物や織物などを交換する商業（売り買い）が秋に行われたことによる。農耕民族は農業を中心に自給自足の経済を営み、収穫祭の秋に売り買いすることで、生計を立てていたことによる。また、あきないは物事にあきない、辛抱強いとの意味もあり、あきないは 3 年、商売は利益をあげるには 3 年かかり、3 年辛抱せよ。さらには、あきないは牛のよだれともいわれ、商売は牛のよだれが切れ目無く長くたれるように、気長く努力せよとの格言にもなっている。

したがって、商学とは取引活動に関する学問体系のことをさし、大別して 3 つの領域から構成され则认为している。一つ目は、①取引活動のメカニズムを解明する領域からなる。これには、ア．財やサービスの取引活動の分野（商的流通＝商流、物的流通＝物流）として、流通論（流通システム論）、マーケティング論、商業論、貿易論、交通論（物流論）などから構成される。また、イ．お金の取引活動分野（資金流通）として、金融論、銀行論、証券論、外国為替論などが含まれる。

二つ目は、②取引活動を行う主体や組織のあり方を解明する領域からなる。これには、ウ．取引活動の主体や組織のマネジメント分野として、経営組織論、経営管理論、労務管理論、経営財務論などから構成される。また、エ．取引情報のマネジメント分野として、経営情報論、情報システム論、コンピュータ論などが含まれる。

三つ目は、③取引活動の制御のあり方を解明する領域からなる。これには、オ．取引活動を記録・決済する分野として、簿記論、財務会計論、管理会計論などから構成される。また、カ．取引活動を秩序づける分野として、流通政策、民法、商法、独占禁止法等の各種経済法などが含まれる。

まさに、ここでみる流通政策は商学体系のうち、三つ目の取引活動を整序することをおとして、社会的に望ましい流通を実現することを目標として政府が行う政策（公共政策）のことであるといつてよい。今日の市場経済システムのもとでは、流通活動は生産（供給）と消費（需要）とを取引をとおして接合する需給調整の役割を果たしている。自然経済システムと違って、生産と消費が分離している市場経済社会では経済主体間の取引競争による価格変動をとおして、需給が調整されると考えられている。すなわち、そこでの価格は取引活動をとおして形成されることになっており、そのことは流通活動によって需給調整の現実的基盤

が与えられることを意味しており、まさに流通活動は市場経済システムの「要」の役割を果たしているといつてよい。

しかし、現実の寡占市場経済システムのもとでは、有効に需給調整メカニズムが作用せず、需給の不一致が発生することになる。すなわち、価格による需給調整メカニズムの不十分さという歪み（市場の失敗）が発生する。流通政策は流通部門におけるこうした市場の失敗によって、流通機能が阻害されることを回避するという役割を担っていることになる。流通政策を学ぶ意義のひとつは、市場経済システムの矛盾を理解するという意味においても重要であるといつてよい。

流通政策の手段としては、競争の維持・促進に関する政策としての競争政策（禁止政策）を基本とし、主として独占禁止法の運用により市場メカニズムの健全化の確保に努めることとしている。これを補完するものとして、流通活動の振興に関する政策として振興政策があり、主として中小小売商業振興法により、中小商業が健全な競争主体として自立するための支援・促進に努めている。また、流通活動の調整に関する政策として調整政策も実施され、競争条件の調整により大規模小売業からの競争圧力の緩和により、中小商業の事業機会を確保することに努めてきた。

しかし、今日の中小商業を取り巻く環境は厳しく、競争政策、振興施策、調整政策では市場の失敗を十分にカバーしきれない状況にあるといつてよい。なかでも、商店街問題はそのことを端的に表しており、この点についてここでは流通政策との関連でみておきたい。

振り返って、商店街問題は歴史的にみて、5つの時期に区分してみると考えている。最初の時期は、大正末期から昭和初期にかけてである。百貨店による中小小売商への経営圧迫としての困窮化問題と、その対応としての組織化による共同事業の支援策としての振興政策、および売場面積が1,500㎡以上の小売企業を百貨店と規定し、その百貨店を許可制とする規制策としての調整政策が展開されていくことになる。すなわち、振興政策として1932年の商業組合法の制定、調整政策として1937年の第一次百貨店法の制定がそれである。

第2の時期は、戦時中の統制経済の時期を経て戦後経済復興期から昭和30年代にかけてである。経済白書でいわれた、もはや戦後ではないとの指摘にみられたような経済成長のなかで、百貨店が復活していくことになる。再び、百貨店による中小小売商への経営圧迫問題が再燃し、社会問題化していくことになる。戦後、百貨店法が廃止されていたことから、1956年に第2次百貨店法が制定され、さらに同業種組合を対象とした商業組合法に変わって、1962年商店街振興組合法が制定されることになる。

第3の時期は、高度経済成長期から昭和50年代前半にかけてである。まさに、流通近代化政策による流通機構の効率化が追求されてきた時期である。小売商店の過多性、零細性、生

業性、そして流通の多段階性こそがわが国流通の遅れであり、日本経済成長の隘路になるとの考えから、①生産部門と流通部門との均衡的發展、②流通部門内部の均衡的發展、③都市空間内の均衡的發展が求められ、その旗手として「スーパーマーケット」への期待が高まることになった。実際に、スーパーマーケットの急速な發展がみられ、1972年にはそのスーパーマーケットの売上高が百貨店のそれを上回るほどの成長をみることになる。当然に、大型店問題としての疑似百貨店問題が社会問題化していくことになる。

調整政策として、1973年に企業主義に依拠した百貨店法に変わって、建物主義に基づく大規模小売店舗法が制定されることになった。そこでは許可制から事前審査付き届け出制になり、4項目（開店日、売場面積、閉店時間、休業日数）の事前調整が行われることになる。同時に、振興政策として中小小売商業振興法が制定されることになった。しかし、大規模小売店舗法の施行後は1,500㎡未満の出店ラッシュがみられ、1978年には中型店（500㎡から1,500㎡未満）も規制の対象となる大規模小売店舗法の改正が行われ、規制強化の時代にはいっていくことになる。

第4の時期は、昭和50年代後半から平成9年頃にかけてでる。小売商店数減少の時代に入ったことにより、商店街の空洞化現象が顕在化することになった時期でもある。小売商店は昭和57年の172万店から60年には162万店に減少し、その後減少傾向は今日まで続くことになっている。小売商店数の減少はかつてと異なり、新規出店より廃業店が上回ることで、商店街の空き地・空き店舗が恒常化し、まちが空洞化していくことを意味していた。地方都市の中心市街地において、「シャッター通り」が顕著にみられ、社会問題化していく。まちの活力が損なわれ、まちが崩壊するのではないかと、揶揄されるほどの寂れたまちがあちこちに出現することになった。昭和58年には、産業構造審議会流通部会から『80年代の流通産業ビジョン』の中間答申が出され、都市商業の再生として地域社会における中小商業の役割を再評価する社会的有効性の視点が強調されることになったのも、こうした背景があったからである。

しかし、都市商業の再生がうたわれ、流通政策と都市政策との融合化というまちづくりの考え方がうちだされたものの、制度の転換にまではいたらなかった。平成にはいつて出された『90年代の流通ビジョン』では、グローバル経済が進展するなか経済的効率性を追求する大規模小売店舗法の規制緩和が図られることになる。バブル経済が崩壊し長期不況のなかにおいても、大型店の出店競争による郊外化・大型化が進み、中心市街地の空洞化がさらに進展していくことになった。

第5の時期は、平成10年から今日にかけてである。この時期は、流通政策の大転換が見られたことである。平成10年（1998年）には、いわゆるまちづくり3法が制定されることに



なった。市町村等が中心市街地の活性化を目的とした関連施策を総合的に実施するための諸制度を体系化した「中心市街地活性化法」、大型店の出店を生活環境の保全という観点から調整する「大規模小売店舗立地法」、小売業を含む諸施設の立地を土地利用の視点から規制するために改正を行った「改正都市計画法」がそれである。なかでも、前者の中心市街地活性化法はまちづくりにおける中心市街地の活性化に関わる制度であり、後の大規模小売店舗立地法と改正都市計画法はまちづくりにおける大型店立地の規制・誘導的側面に関わる制度である。したがって、制定当初は都市計画法に基づく都市マスタープランによって、商業機能を適正にゾーニング規制し、立地場所の決定後には大規模小売店舗立地法で周辺的生活環境の保全を求める一方、中心市街地活性化法に基づく支援策により、まちなか再生が実現するものと期待された。

しかし、現実には政府の思惑どおりには進まず、中心市街地の空洞化はさらに進み、制定8年後にまちづくり3法は改正されることになる。その背景には、人口減少の時代に突入したことから、これまでの拡大型都市構造からコンパクトシティへの転換を余儀なくされたことがある。用途地域の規制強化および都市機能の拡散防止を目的とした都市計画法の再改正では、1万㎡超の大規模集客施設の立地規制、市街化調整区域での開発の特例措置の廃止、開発許可制度の見直し、さらには広域調整の仕組みの創設などが行われることになった。

中心市街地活性化法の改正では、責務規定の創設、国による選択と集中の仕組みの導入、まちづくりの主体の法定化などが行われた。大規模小売店舗立地法は改定されなかったものの、4条の指針の見直しや事業者の社会的責任が求められることになった。

また、こうした改正とあわせて、コンパクトシティづくりに向けた、立地適正化計画が進められることになった。住民の生活を支えるコンパクトなまちづくりと、これと連携した公共交通のネットワークを形成する多極ネットワーク型コンパクトシティ化に向けて、住宅および都市機能増進施設の立地の適正化に努めることにしている。

しかし残念なことに、中心市街地活性化計画と立地適正化計画との関係に一体性が見られないことである。かつて、縦割り行政の弊害を打破すべく中心市街地活性化計画は今日では、内閣府地方創生推進事務局が基本計画の認定申請の窓口となり、内閣総理大臣が認定することになっている。内閣府として各省の横断的な対応がみられているとはいえ、どちらかと言えば経済産業省よりの対応がとられてきたように思われる。それに対して、立地適正化計画の所管は国土交通省になっており、計画策定する地方自治体は都市計画部局が中心となっており、依然として縦割り行政の域を抜け出せていないのではないのか。中心市街地の空洞化の解消には、何よりも中心市街地活性化計画と立地適正化計画との一体化・統合化が必要だといえよう。

もうひとつ流通政策を学ぶ意義として、流通問題への関心の高まりと流通政策のあり方の変化について指摘しておきたい。

第1に、日本経済に占める流通産業の地位が高いにもかかわらず、その一方の労働条件の低さが依然として見られることである。産業構成上、第3次産業のウエイトが所得面で約75%、就業者面でも約65%を占めており、流通産業の役割の重要性がみてとれる。しかし、就業構造からみるとパートを中心に非正規雇用形態が大きな割合を占めており、定着率が低いという問題を抱えている。その意味で、改善に向けての流通政策の果たす役割が大きいといつてよい。その意味で、流通政策を学ぶ意義は大きいといえよう。

第2に、日本型流通システムへの批判が高まるなかで、かつて経済の暗黒大陸といわれてきた流通に本格的なメスが入られ、流通システムが急速に変化しつつあることである。これまで、流通機構の複雑性・後進性や商慣行の非合理性などに関わる問題が議論され、内外価格差の是正、排他的取引慣行や系列関係の是正など、日本型流通システムの改善が迫られてきた。これらはわが国市場の不透明性や閉鎖性に由来するものであるだけに、透明度の高い開放的な市場システムに転換していく必要があるのはいうまでもない。ただ懸念されるのは、批判の背景に西洋型流通システムを効率的、日本型流通システムを非効率的とする見方が依然として根強くあることである。日本型流通システムの功罪を客観的に調査研究するとともに、それを踏まえた改善策が求められており、その意味で流通政策を学ぶ意義は大きいといつてよい。

第3に、流通ビッグバンが進むなかで、新たな社会的課題の発生による流通政策の大転換が求められており、その意味で流通政策を学ぶ意義は大きいといつてよい。前述した商店街問題として、中心市街地の空洞化が進み、まちづくりの視点からの対応が求められていることを指摘した。商店街問題は、もともとは中小小売商問題として経済活動の領域に関わる問題であるにもかかわらず、中心市街地が空洞化するにともない、まちの活力が損なわれることによる、まちのあり様に変化するという社会的課題に、流通政策としての対応が求められているといつてよい。

また、人口減少社会が到来し、少子高齢化の進展などと相俟って、「買物難民」にみられるような日常生活にさえ困る地域住民が増え続け、新たな地域社会の困窮化が大きな社会問題になっている。こうした買物難民に、流通政策はどのように応えることができるのか。この点においても、高齢社会が進展するなか、流通政策に課せられた役割は大きいといつてよい。

さらには、地球環境問題に流通政策の視点からいかに対応するかも新たな課題となっている。もともと都市環境問題として、都市政策との関連で捉えられていたのが、今日では流通問題の視点からの対応が求められている。高度経済成長期からの大量生産と大量消費を

取り結ぶ流通システムは、流通革命論で主張された大量流通として、いかに効率よく動脈流通させるかが当時の課題であった。しかし、その結果経済循環システムとして、ゴミとしての大量廃棄による地球温暖化が進み、自然災害などの各種の問題が発生するなど、いきづまりをみせてきていることはいうまでもない。ゴミの3Rとしての削減（Reduce）、再利用（Reuse）、そして再資源化（Recycling）が求められることになっている。なかでも、リサイクルシステムの構築は静脈流通としての問題であり、バックワードチャネルの整備という流通政策上の課題として、その対応が求められているといつてよい。

このようにみえてくると、都市流通の抱える課題は多様であり、その再生に向けて流通政策に求められる役割は極めて大きいといつてよい。安心・安全な都市流通の再生に向けて、流通政策はいかに対応すべきか、そのあり様が大きな課題として浮かび上がっているものと考えられ、流通政策を学ぶ意義もそれだけ重要であることになる。

### 3. 研究活動としての流通政策

研究活動の成果として、前述したように1991年に大学に赴任して、10年で1冊成果を纏められればとの思いでいたが、1998年2月に『現代都市流通のダイナミズム』、2005年11月に『現代都市流通とまちづくり』をそれぞれ上梓し、そして2012年10月に『まちづくりによる地域流通の再生』を出版することができた。最初の『現代都市流通のダイナミズム』では、第3回日本流通学会賞を受賞でき、併せて博士（商学）の学位を授与されたことは望外の喜びであった。

振り返ってみると、大学人としての研究活動に入って、期せずして7年の節目ごとの成果となり、本当に感慨深いものがある。そこでは、一貫して空間的競争構造の分析をとおして都市流通システムのあり方を追求するなかで、まちづくりとの関連から都市流通政策への展開を目指すものであった。

都市流通についての研究を行ってきた背景には、歴史的にみて流通活動が都市を舞台に展開してきたにもかかわらず、流通活動をとおして都市の仕組みや役割などを分析したもの、逆に都市の視点から流通活動の内実を抉り出したもの、いわゆる流通活動と都市の相互関係を体系的に分析したものが、ほとんど見られなかったことによる。神戸大学教授（当時）の荒川祐吉先生による「流通の空間的構造の理論的・経験的研究は、現段階においてなお十分開拓しつくされていないフロンティアであり、今後の研究にまつところの大きな魅力ある分野である」（「卸売流通の空間的構造」久保村隆祐・荒川祐吉編『商業学』有斐閣、1974年、



323 ページ）との指摘に先導されて、オリジナルな研究領域を探し求めての旅でもあった。

いったい何故に、両者を架橋する理論的枠組としての流通活動の空間的構造分析が進展しなかったのか。おそらく、流通研究の中心が商業資本の自立化・排除論、さらにはマーケティング競争論などの一般理論的・段階論的な研究レベルにとどまるか、現状分析といっても実態解明を主とした実証分析に偏っていたからであろう。一方の都市研究も、方法論を巡る問題や公害等の新たな都市問題への政策的対応に主眼がおかれ、流通活動との関わりといった各論的な研究分野にまで関心が及んでこなかったからであろう。

『現代都市流通のダイナミズム』については、出家健治先生や佐賀大学教授の宮崎卓朗先生をはじめ、諸先生方から書評やコメントをいただいた。ここに、改めて感謝を申しあげたい。そのなかでいくつかの課題についての指摘はあったものの、大方の好評をいただいたものと考えている。なかでも、神戸大学名誉教授（当時）の荒川祐吉先生からは、次のような寄贈についての温かいお礼のお手紙をいただいた。1998 年 1 月 30 日付けで「此度は玉著『現代都市流通のダイナミズム』 I 部御恵送賜り恐縮に存じます。都市流通は都市自体が社会的流通の結節点であるのみならず、それ自体独自の半ば完結したシステムをなしている点において、流通研究の興味深い対象領域と存じます。この分野に本格的に切り込まれた今回の成果は誠に貴重なものとして存じます。今後共の御精進を祈念して一言お礼申し上げます。」と、全くの面識のない浅学非才な小生に、心温まる心遣いをいただいたことは、その後の研究生活での大きな自信と励みになったことはいふまでもない。

また、大阪市立大学名誉教授の石原武政先生からは「商業経済論を基礎に商業ないし流通の現実的な形態を語ろうとした文献は少なくない。しかし、それらはほとんど、基礎理論において集中を語りながら、小売業の記述ではまったく何の断りもなく、さまざまな形態（業態）を記述するといった具合であった。両者の間に解決しなければならない理論的な溝があることにまったく無頓着であった。おそらく、そのほとんど唯一の例外が、宇野史郎『現代都市流通のダイナミズム』中央経済社、1998 年である。」（『商業組織の内部編成』千倉書房、2000 年、127 ページ）との思いがけないコメントをいただいた。

日本型流通システムの研究方法について、理論と現実との狭間で揺れていた筆者にとって、都市流通という空間的競争構造の視点から接近するという研究の方向性に、当時それなりの意義があったとの思いを強くもつことができた。そこでは、流通活動は空間的には市場取引活動の結節点であり、集約点でもある都市を舞台にして、対内的かつ対外的な取引関係を取り結びながら、都市の盛衰という明暗をもたらしことによって、そこでの経済活動はもとより、われわれの消費生活のあり方にも直接的に関わり、大きな影響を及ぼすことになっていることを踏まえての分析であった。すなわち、流通活動が都市を舞台に展開する対外的取引

側面と対内的取引側面との全体として織りなすネットワーク関係を意味するコンセプトとして「都市流通システム」概念を提起し、その形成・発展メカニズムを明らかにすることに努めた。

その際、都市流通システムの発展と都市経済との相互作用関係については国民経済の場合とは異なり、開放性の高い都市経済レベルでは所得の発生・循環メカニズムにより、都市流通システムの盛衰が規定されることに注目し、都市経済が都市の対外的取引活動（卸売活動）をとおして発生・獲得する所得の域内での循環によって成立するとともに、対内的取引活動（小売活動）をとおしてその所得の循環の輪が拡大・深耕することによって、発展していくことをみた。

同時に、都市流通システムの形成・発展に関わる基本原理は、都市住民に提供される財やサービスの性格による購買行動の差異に依拠した都市流通システムの階層性に関わる原理として、クリスタラーの中心地理論にみられるような均衡的中心地体系モデルが考えられてきたが、市場経済システムが各々の経済的主体間の社会的分業を基本としつつ形成・発展していくものであるかぎり、そこでの都市流通システムの階層性も規則的かつ均衡的ではなく、常にダイナミックかつ不均衡な状態にあること指摘した。

都市流通システム概念を提起したのは、流通と都市の対外的取引側面と対内的取引側面を同時に分析することによって、卸売活動と小売活動の両面と都市発展との関わりについての一体的な解明が可能になると考えたことによる。そこから、都市経済レベルでの流通活動のあり様は取引連関に基づく都市所得の発生・循環メカニズムの広がりにかかわっており、そこには都市間のヒエラルヒーによる系列・結合関係が内在していること、流通活動の集積が単に都市の規模によってではなく、都市の性格によって大きく異なり、都市の成長と相互依存関係にあることを明らかにした。

このことについては、同じ百万都市でありながら、停滞する北九州市と成長する福岡市との都市発展の差異に着目していただければよい。企業都市としての北九州市と地方中枢都市の福岡市とでは所得の発生・循環メカニズムに違いがあり、それが両都市の盛衰を引き起こす要因となっている。企業都市の場合、生産部門の集積による生産所得の発生・拡大がみられても「出先工場化」することで、そこでの分配所得は専ら雇用者所得にとどまる。それは、取引機能が本社や支社・支店が立地するブロック経済圏の中心都市等に集積することにより、分配所得のうち企業所得や取引関連に基づく雇用者所得、さらには財産所得がそれらの都市に流出してしまうからである。その結果、企業都市の所得の発生・循環は狭隘化し、都市成長を抑制していくことになる。

それに対して、地方中枢都市の場合、ブロック経済圏の統括機能を担うことにより、取引

機能の集積が進んでいく。福岡市の卸売販売額は九州のその45%強を占めるほどの集積がみられ、取引機能の集積に伴う分配所得が他都市から流入してくることになり、それに依拠する雇用者所得や新たな企業所得、さらには財産所得が生み出される契機となる。また高次都市機能の集積が進むことで、地方中枢都市の所得の発生・循環は広域化し、都市成長を促進していくことになるというよい。

もうひとつ、都市流通システムの発展と空間的競争メカニズムを明らかにするために、クラッセンらの都市（都市圏）の発展段階モデルを援用して、1970年代以降のわが国の都市類型別の実証分析をとおして、地方中小都市が中心市街地の空洞化という「逆都市化」現象に陥っていることをみた。そこで、小売商業競争論で見過ごされてきた都市（都市圏）空間レベルにおける小売流通システムの競争構造をみていくため、小売業態の変化を引き起こしている要因が空間的競争視点からみて、小売商業集積の分化を促進させ、都心商業集積の地盤沈下、近隣商業集積の分解、郊外型商業集積の新たな形成・発展を小売業態の盛衰と関連させて明らかにした。その際、都市小売流通システムの競争構造は商圏の広域化により、都市間競争による買物客の流入・流出関係を視野に「都市圏小売流通システム」として分析し、都市圏内における小売商業集積の重層化と不安定化をみた。

続く『現代都市流通とまちづくり』では、まちづくりの視点からみた都市流通システムのあり方として、流通政策との関わりについてみていくことにした。とくに、流通近代化政策の矛盾が中心市街地の空洞化という都市（地域）流通のなかに集約的に生じてきたことから、その変遷をとおして流通のあり方と関連づけてみた。そこでは、都市流通を取り巻く環境が激変するなか、流通政策の中心的課題のひとつとして、流通活動とまちづくりとの相互関係およびそこでの中小商業の役割の重要性が強調され、流通政策の流れがまちづくりの視点を重視する方向へとかわっていき、「まちづくり3法」の制定・施行へとつながっていったことをみた。

まちづくり3法と都市流通政策との関連については、国のレベルより地方自治体の方が、土地利用の側面などで条例をとおして商業施設の適正配置を進めていたことをみた。なかでも、京都市の場合は特筆すべき事例として、商業集積ガイドプランとまちづくり条例をみた。そこでは、商業集積の現状や地域の特性を考慮しつつ、商業とまちづくりの観点から市内を7種類のゾーンに分け、ゾーンごとにまちづくりと商業集積の方向性を示したものである。とくに注目すべきことは、都市構造、地域構造に与える影響が大きい商業施設については、その店舗規模の上限を目安とする売場面積を設定することで大型小売店舗の抑制地域とし、その一方で都心部の広域型商業集積ゾーンでは「特に定めない」として大型小売店舗の誘導姿勢を明確にしたことである。しかも、実際に工場跡地に立地しようとしたショッピング

グセセンターの出店調整が、商業集積ガイドプランによって当初予定の店舗面積が3.6万㎡から2.2万㎡に縮小されることになった。

京都市のような商業施設そのものの空間的配置をまちづくりの視点から調整するものに対して、開発行為全般をまちづくりの視点から調整していく自治体もみられた。熊本県宮原町（現在の氷川町）のまちづくり条例がそれである。開発建築行為の用途制限が13種類のゾーンごとに定められている。これによると、店舗面積500㎡以上の小売店舗については、中心部活性化ゾーンのみ開発建築行為が条件付きで可となっている。ここでのゾーニングの基本は、住民参加により策定された土地利用調整基本計画のなかで、地区別の土地利用として住民の意見を踏まえたものがベースとなっており、開発建築行為を行う場合事前相談・協議・公開を義務づけることとしている。

また、商業施設の適正な事業活動を条例に基づき推進した事例として、堺市の場合がある。特定商業施設における適正な事業活動に関するガイドラインを制度化したものである。これによると、大型店等の商業施設における深夜に及ぶ営業時間の延長と、これに伴い発生する周辺環境への影響を看過することができないとして、立地区分別に設定する面積以上の店舗面積を有する商業施設に対して、閉店時刻の上限を提示することによって、事業活動を規制することにしたものである。

さらには、1998年の都市計画法の改正で、特別用途地区の指定が可能となったのをうけて、太宰府天満宮を抱える太宰府市では、その天満宮周辺地区を「門前町特別用途地区」と「高度地区」に指定して、床面積が3,000㎡を超えるものについては禁止、建物の絶対高を15mとして開発誘導を行っていることをみた。

いずれにしても、わが国の都市流通システムのあり方を展望するため、流通政策の基本方向を示した「流通ビジョン」の検討をとおして、中小商業の社会的存在を評価する社会的有効性の理念を生かせず、「市場の失敗」による都市構造の歪みが拡大していることを指摘し、それを是正するには商業立地の空間的配置を自由な市場競争メカニズムにまかせず、土地利用上の立地規制を踏まえた市民参加の総合的なまちづくりプランに基づき推進する必要があることを提示した。

つぎに『まちづくりによる地域流通の再生』については、まちづくり3法改正前後の自治体の対応や大型店立地による波及効果と地域経済との関係を税收効果、買物利便性効果、雇用効果の視点からみるなどした。多くの地方都市における大型店の出店に対する対応については、誘致推進派と出店拒否派とに二分されていることをみた。前者は地域経済の活性化への期待に依拠するものであった。それに対して、後者は大型店立地が中心市街地の空洞化を引き起こし、まちの活力を損なわせる、また農業振興や環境保全の立場から優良農地を確保

する必要があるとの考えに基づくものであった。

前者の誘致推進派として、宮崎市、別府市、大牟田市、長崎県長与町の事例をみた。なかでも宮崎市は、大型店の出店場所が中心市街地から約 3km 離れた都市計画上の市街化調整区域で、農地法上の農地として指定されたところであった。優良農地として農業振興地域に位置づけられ、まちづくりの基本となる総合計画が策定されてから 3 年余しか経過していないなかでの方針転換であった。立地場所をレジャー・交流拠点地区に用途を変更し、農地転用さらには開発許可の手続きを経て、ショッピングセンターの立地・開店がみられた。

周辺の自治体が挙って出店反対するなかで、宮崎市にとって近年の観光動向に対応できず、停滞傾向にあった地域経済の活性化が大きな課題であったことから、大型店の出店に期待をもつことになったのも理解できないわけではない。しかし、中心市街地の歩行者通行量は大幅な減少がみられ、中心市街地の機能低下と回遊性も低下するなど、空洞化に拍車がかかることになったのはいうまでもない。

こうした大型ショッピングセンターの郊外立地は当該都市の中心市街地への影響はもとより、周辺自治体の都市構造の変更を迫ることになるだけに、単に計画の一部を変更しただけでは済まされるものではない。宮崎市は郊外へのショッピングセンターを誘致しつつ、中心市街地活性化基本計画の認定をうけ、空洞化する中心市街地の活性化に取り組まざるをえないという、まちづくりの難しさを浮き彫りにしたといつてよい。こうした矛盾に満ちたまちづくりを推進しなければならない地方都市のおかれた状況を、どのように考えればよいのか。計画的に行政を運営していくことの意義はどこにあるのか、根本から検討することを迫られた事例であった。

その一方で、出店拒否派の自治体として、佐世保市、宇佐市、熊本市の事例をみた。なかでも、熊本市の場合は郊外の第二空港線沿いの市街化調整区域で、農業振興地域内への出店計画であった。市は開発指導要綱に基づく事前審査の検討にはいり、ショッピングセンターの開発行為について許可できないと判断することになる。その理由として、都市計画法 34 条における市街化調整区域にかかる開発行為について、当計画が同条各号のいずれにも該当しない。とくに、都市マスタープランにおける土地利用の基本方針等との整合性や広域交通拠点へのアクセスなど、当該開発計画が及ぼす都市圏の交通影響などから鑑みて、都市計画区域における計画的な市街化を図る上で支障があるとの立場にたつことになる。

開発業者は市の開発不許可の決定を不服として、店舗面積を 3 割カットに縮小して協議申請書を提出することになる。市は修正案を事前審査し、再び開発不許可を決定する。とくに、第二空港線の交通量が 12,500 台（前計画 17,600 台）増加し、混雑度が 1.49（同 1.65）となり、前計画より改善は認められるものの、都心から空港までの所要時間が現状より、20 分



（同25分）程度遅くなると予測され、広域交通拠点へのアクセス向上が求められるなか、都市圏交通において大きな影響をあたえることが依然として懸念されるなどの理由により、許可できないと判断するに至った。当時、隣接自治体での開発の動きがみられたことから、当該自治体だけのまちづくりでは限界があり、まちづくりにも広域的に検討することを問う事例でもあった。

また、地方自治体によるまちづくりの視点からみた、適正な商業施設の空間的配置が必要であるといっても、条例による行政処分を行うことに一定の制約があることが示され、まちづくりの困難さを浮き彫りにした事例もみた。高知ショッピングセンターの複合映画館建設を不許可にした高知市の行政処分を巡る訴訟で、高知地裁は公益性を認めて市の処分を取り消す判決を出したことである。

いずれにしても、大型店の出店の是非はその出店が地域経済に、どのような波及効果を及ぼすことになるのか。果たして、大型店出店が地域経済にプラス効果をもたらすことになるのか。その判断については、いわれところの税収効果、買物利便性効果、そして雇用効果について、どのように評価するかにかかっているとの思いから、それぞれ分析を試みた。

税収効果については、郊外への大型店の出店により、開発効果で立地周辺の地価上昇による固定資産税がアップすることになるという点である。これについては、佐賀市の中心市街地活性化基本計画で取り上げられていた固定資産税収のデータで見ることにした。佐賀市の中心市街地は、面積として市全体の約2%弱であるが、固定資産税額としては20%弱を占めていた。データとしては、平成14・15・16年度の3カ年分であるが、平成14年度に14億2,800万円（うち土地6億7,900万円）であったのが、16年度には13億円（同5億8,300万円）に低下し、この2年間で約1億2,800万円（9%減）も減収したようになっていた。この間の土地の公示価格（標準地）は中心市街地平均で1㎡当たり222,122円から178,000円へ2割も低下しており、土地の固定資産税収減に結びついている。中心市街地平均のピーク時である平成5年度の公示価格は1㎡当たり812,000円であったことからすれば、この10年余の税収減がいかに大きなものであったかは想像に難くない。

いずれにしても、郊外へのショッピングセンター開発により、その周辺地域の固定資産税収増がみられても、結果的に空洞化する中心市街地のその税収減が引き起こされれば、税収効果として額面通りに受け止めるわけにはいかない。しかも、周辺自治体の中心市街地における地価低下による税収減の発生が見込まれることを考慮すれば、なおさらその感を強くせざるをえない。

買物利便性効果については、大型店の出店により消費者の買物選択が拡大することになるという点である。これについては、都市圏住民へのアンケート調査をとおしてみていくこと

にした。5年前と比べて住みやすくなったと感じた人の理由として、「日常の買い物が便利になった」が最も多かったのに対して、住みにくくなったと感じている人の理由も「日常の買物が不便になった」が「自然環境が悪化した」に続いて多かった。つまり、プラス効果とともに、マイナス効果があることが示されたことになる。若者を中心にマイカーによる買い物客にとっては利便性が高まるといえそうだが、高齢者を主とした買い物弱者にとっては商店数の減少による選択機会が狭められることになる。いずれにしても、大型店立地による買物利便性効果について住みやすさのプラス効果と住みにくさのマイナス効果の両面を内包しており、住みにくさの原因である買物の不便さを解消していくには、都市圏レベルでの小売機能のスプロールの展開を抑制することが必要であろう。

雇用効果については、大型店の立地が地域経済にとって雇用の機会を拡大することになるという点である。これについては、立地するショッピングセンターについてのみ考えれば、確かにそういえる。しかし、地域全体でみれば必ずしもそうとはいえない。この点については、事業所・企業統計調査による従業上の地位別従業者数の推移をとおしてみた。すると、確かにパートタイマーを中心とするその他の常用雇用者数は増加しているものの、正社員としての常用雇用者、個人業主、家族従業者、有給役員、臨時雇用者は減少し、従業者数全体も減少することになっている。しかも、大型店の出店は地元卸売業との取引を介さない中抜き現象を促進し、中小零細小売店舗の淘汰をとおして取引先を失うことと重なって、地元卸売業の停滞・衰退要因ともなっている。そのことは、地域経済における取引連関を狭め、所得循環を抑制することになっているのではないのか。

このようにみてくると、大型店の立地は必ずしも地域経済にプラスになっているとはいえないように思われる。この点については、専修大学教授の渡辺達朗先生から「宇野は大型店立地が地域経済に及ぼす効果について、税收効果、買物利便性効果、雇用効果の3つの視点から検討しているが、いずれも試論的な検証にとどまり、しかも商業まちづくり政策との関連は明示的に捉えられていない」（渡辺達朗『商業まちづくり政策』有斐閣、2014、6ページ）とのコメントをいただいた。マクロデータによる地域経済への波及効果についての検証はしえても、ミクロの関連データの収集が困難であるだけに、都市所得の発生・循環メカニズムの視点からみた実証分析をいかに進めていくかは、今後の課題として残されているとあってよい。

#### 4. おわりに

これまで教育活動および研究活動をととして、流通政策を学ぶ意義についてみてきた。もちろん、教育活動と研究活動とは相互に補完しあい、一体的に取り組むものだと考えている。したがって、教育活動では後述するように、春学期に流通政策概論として基本的な内容を、秋学期には流通政策特論として研究成果と連動した内容を講義してきた。

春学期の概論では、はじめに流通政策を学ぶにあたっての動機づけとして、商学部の学生であることを踏まえて、商学体系のなかでの流通政策のポジショニングと役割について、そして今日的な流通問題への関心の高まりのなかで、新たな社会的課題（中心市街地の空洞化問題、買物難民問題、地球環境問題等）に対して、流通政策に求められている課題は何かについて、みていくことにした。その後、改めて流通政策とは何か、流通活動の社会的役割と評価基準、流通政策の目的と体系、流通政策の基本である競争の維持・促進に関する競争政策として、独占禁止法と流通・マーケティング分野に関係する不正な取引方法に対する規制、なかでも流通系列化に対する規制や再販売価格維持行為に対する規制、さらには大規模小売業の優越的地位の乱用に関する規制や下請法による規制などについて、それぞれ違反事例を紹介しながら詳しくみていった。

そして、これを補完する政策として、中小商業を市場メカニズムに基づく公正な競争ルールのもとで、健全な競争主体として育成し自立を促したり、環境変化への適応を支援、促進するための政策である振興政策について、主に中小小売商業振興法の内容についてみていった。続いて競争条件の調整という観点から、大規模小売業の競争圧力を緩和することによって中小商業者の事業機会を確保する目的で実施される調整政策について、主に百貨店法や大規模小売店舗法について説明した。さらには、春学期のまとめと秋学期との関連の意味から、商店街の空洞化に対応したこれまでの振興政策と調整政策の限界の上に、これからは都市政策との融合化によるまちづくりの視点から、流通政策を解き明かす必要があるについて講義した。

秋学期の特論は、春学期の流通政策の基本的なことをおさえたうえで、研究活動の成果としての『まちづくりによる地域流通の再生』をテキストにして講義を行った。多くの地方都市の中心市街地で空き地・空き店舗が恒常化し、その結果中心市街地が空洞化を余儀なくされていることを踏まえて、都市流通とまちづくりに焦点をあてることにした。都市における商業施設の空間的配置のあり様は、かつての大規模小売店舗法を軸とする調整政策から「まちづくり3法」という都市流通政策との関連で調整されるようになっており、したがって、このまちづくり3法を中心に検討し、規制と誘導による商業施設の適正配置の必要性を明ら

かにしていくことにした。

まず、なぜ都市流通問題を考えるのかから始まって、流通システムと都市システムとの相互作用関係としての都市流通システムとは何か、そしてその形成・発展についてみていくことにした。また、クリスタラーの中心地理論をとおして現代都市流通システムの特性、都市所得の発生・循環メカニズムとの関連、クラッセンらの都市発展段階モデルを援用して都市流通システムのダイナミックな発展について明らかにした。

さらに、流通政策の展開と都市流通システムとの関連を踏まえて、まちづくり3法である中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法、改正都市計画法の内容について、まちづくり3法改正前後の地方自治体の対応について、そしてまちづくり3法改正の背景と改正内容について、それぞれみていった。その後、大型店立地による波及効果の検証と地域経済との関連について、熊本市を事例に地方都市の中心市街地ににぎわい空間づくりについて、まちづくりの多様性と困難性をとおしてホスピタリティの視点からみた住民と事業者と行政の三者の協働のまちづくりの必要性について、それぞれ明らかにした。まとめとして、都市流通システムの発展と空間的配置の方向性の視点から、これからの都市流通システムのあり方について説明した。学生諸君には、少々難しい講義であったかもしれないが、できるだけ具体的な事例を紹介しながらであったことから、大理解してくれていたものと思っている。最後に、長い間講義に付き合ってくれた多くの学生諸君に感謝して、稿を終えることにしたい。

なお、筆者の都市流通システムについての考え方のまとめとして、『まちづくりによる地域流通の再生』の上梓の後の、日本流通学会設立25周年記念出版プロジェクト（第1巻）『地域の再生と流通・まちづくり』（白桃書房、2013年）に所収の第1章「地域の再生と流通理論」と、流通経済研究会監修の『流通経済の動態と理論展開』（同文館出版、平成29年）に所収の第8章「流通の空間構造と都市流通システム論」との論稿を、併せて参照頂ければ幸いである。